

書かないワンストップ窓口の早期実現を！
市民、職員のための業務改革を進めよ

自由民主党西東京市議団 山田 忠良(やまだ ただよし)

書かないワンストップ窓口

問 我が会派は*窓口DXに関する勉強会を行い、先進市である北海道北見市を視察した。書かないワンストップ窓口実現には徹底したアナログ改革が欠かせない。市民の利便性向上、職員の負担軽減のためにも一日も早い導入を求める。*窓口BPRアドバイザーの受入れも検討してほしい。見解は。

答 職員による先進市の視察や、市民目線に立った窓口業務の実態調査などを行っている。窓口BPRアドバイザー等の助言を活用し、業務改善に取り組んでいく。

スマートウエルネスシティ

問 先日、企画総務委員会で新潟県見附市を視察した。10月に首長研究会加入とのことだが、具体的に予算に繋がる行動を期待する。利用者への

インセンティブとしてデジタル地域通貨を提案するが、見解は。

答 首長研究会の加盟自治体同士で予算につながる意見交換が行われている。

ひばりアムテニスコート

問 猛暑の影響でテニスコートの早期利用の要望があり、実現を求める。

答 早期利用に向け協議を進める。



庁舎統合15年延期は負担増の懸念がある
失敗を糧とし積極的に取り組める市政運営を

維新・国民民主 山崎 英昭(やまざき ひであき)

問 庁舎統合15年延期は怠慢だ。基金を積み立てていれば学校と並行して庁舎建設も可能だった。経済状況やコスト増により、効果よりも負担増の懸念がある。災害時に市民の命を守る庁舎が必要だ。保谷庁舎跡地に新庁舎を、田無駅前には民間の力で大ホールと中央図書館を核とした文化芸術センターとすべきだ。

答 庁舎統合は必要だが、学校を優先し、市長選で延伸を公約とした。

問 DX推進には現場に完璧を求め過ぎず、失敗や問題を糧として積極的に取り組めるようトップがメッセージを発し、職員が信じて進める風通しの良い職場づくりが必要だ。

答 フェイルファスト(失敗を恐れず、失敗から学ぶ)という考え方も発信し、職員の発想や努力を評価し無駄にしない市政運営に努める。

問 国によるマイナンバーカードと保険証の統合はあまりにも強引だ。12月2日からの制度変更で市民に混乱が無いよう対応を求める。

答 取得はあくまで市民の任意である。

問 災害時、集合住宅の貯水槽からの給水について周知啓発すべきだ。

答 個別に事情が異なるので、水道局と集合住宅の平時からの連携が深まるよう給水対策に取り組む。



田無庁舎

マンション防災について、一層の取組を！

自由民主党西東京市議団 とみなが ゆうじ

問 関東大震災発生から101年目を迎えている今年、本市では地域防災計画の修正が行われたと承知している。マンション防災の扱いについて大きな変更点があれば、その内容と背景について教えてほしい。

答 今回の修正では、マンションにおける災害予防対策や発災時の応急復旧対策について取り組む方針とした。停電時における水の供給やエレベーターの運転に必要な最小限の電源の確保や、防災マニュアルを策定し居住者共同で様々な防災活動を行う取組など、マンション防災に関する記載の充実を図った。

背景は、昨年に修正された東京都地域防災計画の減災目標の達成に向けた主な取組の一つとしてマンション防災が挙げられていることから、集合住宅の多い本市の特徴を捉え、各家

庭での備蓄の推進による在宅避難の促進や、エレベーター閉じ込め対策などのマンション固有の課題について、被害の軽減を図ることができるものとする。

その他の質問

◇物価高騰対策

◇小中学校の教育



市の職員さんも、地域の一員としてともに
地域を盛り上げることのできる職場づくりを

自由民主党西東京市議団 中川 清志(なかがわ きよし)

問 職員が地域の一員として子育て支援、地域学校協働活動等に参加すべき。

答 職員が地域に関わることを自分事として捉え、様々な機会を通じ地域とつながるよう環境づくりに努める。事務効率化等による業務負担軽減や多様な働き方ができる環境、意識啓発や理解醸成が必要。新規採用職員には1.仕事の先には市民の方がいる、現場を知ってください。2.自分が勤めている市のことをよく知って学んでください。3.市がどういう方向に向かっているのか知ってください。また、政策の一番の柱は子どもが真ん中のまちづくり。子育て部門だけに限らず、全ての部署において子どもの視点を入れた政策を必ず実現させていただきたいと話す。第6次定員適正化計画では、長期の育児休業者等への対応

として原則として正規職員の代替配置を位置づけるとともに、人材育成基本方針において、多様な働き方の実現を目指し時差勤務やフレックスタイム制、週休3日制の検討に取り組むなど、ワーク・ライフ・バランスの実現を進めたいと考える。地域学校協働活動に市職員が地域人材としてつながる仕組みづくりを検討する。



書かないワンストップ窓口について
民間の子育て支援事業者との連携について

自由民主党西東京市議団 保谷 なおみ(ほうや なおみ)

問 書かないワンストップ窓口を市民の目線に立って実現するには、庁舎を来訪する市民の行動を「見える化」するための調査、*カスタマージャーニー調査に取り組むことで深い学びがあると考える。見解は。

答 書かないワンストップ窓口は、市民・職員双方の負担軽減につながるものと認識している。先進自治体への研修、若手職員の協力のもと窓口利用調査を行った。

意見 何も知らない市民の感じ方は、業務遂行に慣れている職員には意外と分かりにくいと考える。意識改革を進めていきたい。

問 民間の子育て支援事業者との連携をどう考えるか。

答 市内で子育てを支援する取組を民間事業者に展開していただくのは有益なことと考えている。事業者との

連携は、引き続き丁寧に話を伺いながら対応する。

意見 西東京市内には赤ちゃん連れで入ることのできる飲食店がたいへん少ない。こういう店を増やす努力をすべきであり、またこれまで以上に様々な事業者と連携して子育て支援を進めるべきである。

その他の質問

◇クーリングシェルダー



高齢者の見守り、災害時は戸別訪問を！
動画を使った情報発信を積極的に！

自由民主党西東京市議団 坂井 かずひこ(さかい かずひこ)

問 新潟市では地震発生から半年が経過して自宅が被災した市民を対象に戸別訪問による見守り支援を8月下旬から開始すると発表した。能登半島地震を受けた市の高齢者への対応は。

答 能登半島地震で被災された方からの相談内容・機会について様々な状況を、現地に派遣した職員から報告を受けている。新潟市では、半壊以上の被害を受け自宅に住み続けている市民を対象に戸別訪問による見守り支援を始めたと聞いている。引き続き見守りのニーズ把握を丁寧に行い高齢者の皆様の住み慣れた地域で安心できる暮らしに向けた体制整備を進めていく。

問 近年、動画を活用した情報発信が自治体の広報活動において重要な役割を果たしている。動画を活用することで情報を視覚的に分かりやすく伝

え、多くの人々に届けることが可能だ。現在の西東京市の考え方を伺う。

答 YouTubeに西東京市動画チャンネルを開設し様々な動画を投稿している。引き続き多様な媒体を活用した効果的な情報発信に取り組んでいく。



*窓口DX(デジタルトランスフォーメーション) 自治体の窓口業務をデジタル化し、業務の効率化や住民サービスの利便性向上を目指す取組。
*窓口BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング) アドバイザー 自治体が自発的に窓口業務改革(BPR)に取り組めるよう助言やサポートを行う。
*カスタマージャーニー 顧客が製品やサービスと出会い、そこから購入・契約に至るまでの道筋。